

福岡タワー株式会社  
経営状況説明資料

経済観光文化局  
(令和元年 8 月)

〔目 次〕

第 1	福岡タワー株式会社の概要	1 ~ 4
第 2	平成 31 年度(令和元年度)事業計画	5
第 3	平成 30 年度事業報告等	6
1	会社の現況に関する事項	6 ~ 7
2	貸借対照表	8
3	損益計算書	9
4	株主資本等変動計算書	9
5	重要な会計方針	10
6	契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	10
7	契約金額が 4,000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	10

## 第1 福岡タワー株式会社の概要

### 1 名称・設立年月日・所在地等

ア 名称	福岡タワー株式会社
イ 設立年月日	昭和62年10月14日
ウ 所在地	福岡市早良区百道浜2丁目3番26号

### 2 設立の目的

市制100周年を記念したアジア太平洋博覧会のモニュメント、並びに福岡市の新たな観光資源、またテレビ・ラジオ等の各種電波の集合化を目的として計画された福岡タワーの建設、管理運営を行う。

### 3 事業内容

- ・タワー等の観光・展望施設の運営
- ・電波塔の管理運営
- ・放送通信施設設置および通信情報収集並びに伝達処理に関する事業
- ・音楽・美術・スポーツその他の文化的催事の運営
- ・食堂、喫茶、売店施設の運営
- ・駐車場の管理運営
- ・不動産の賃貸
- ・前各号に付帯し、関連する一切の事業

### 4 資本金

3,000,000,000円（令和1年年8月1日現在）

〔内 訳〕

福岡市	1,000,000,000円	(33.3%)
九州電力(株)	200,000,000円	(6.7%)
(株)RKB毎日ホールディングス	190,000,000円	(6.3%)
日本放送協会	160,000,000円	(5.3%)
(株)西日本シティ銀行	150,000,000円	(5.0%)
(株)福岡銀行	130,000,000円	(4.3%)
大成建設(株)	120,000,000円	(4.0%)
他(43社)	1,050,000,000円	(35.0%)

### 5 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	76,000株
② 発行済株式の総数	60,000株
③ 株主数	50名

## 6 大株主の状況

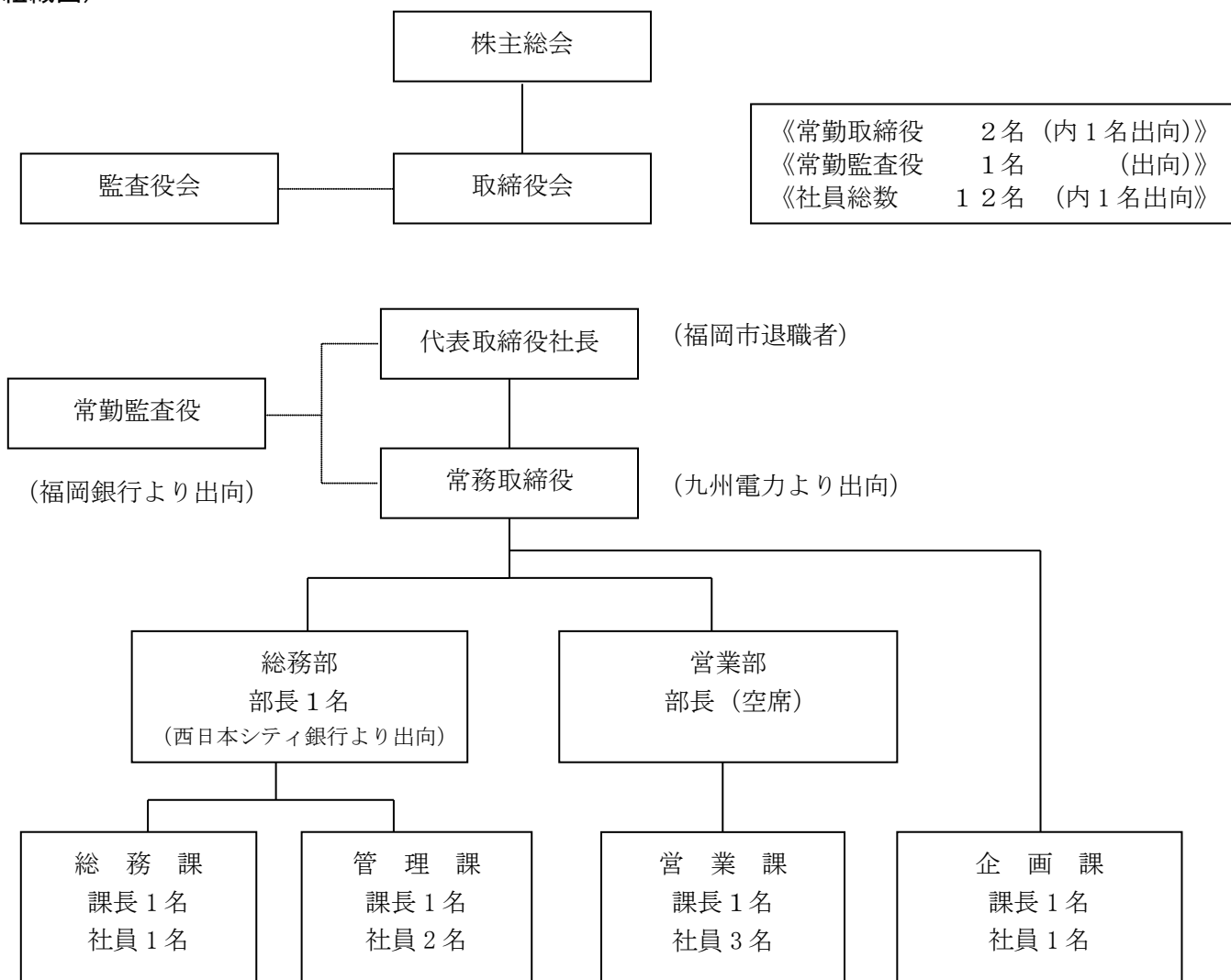
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
福岡市	20,000株	33.33%	－株	(－)%
九州電力(株)	4,000	6.66	－	(－)
(株)RKB毎日ホールディングス	3,800	6.33	－	(－)
日本放送協会	3,200	5.33	－	(－)
(株)西日本シティ銀行	3,000	5.00	－	(－)
(株)福岡銀行	2,600	4.33	－	(－)
大成建設(株)	2,400	4.00	－	(－)
(株)九電工	1,600	2.67	－	(－)
(株)テレビ西日本	1,400	2.33	－	(－)
博多港開発(株)	1,400	2.33	－	(－)

(注) 議決権比率は、小数点第二位未満を切り捨てて表示しております。

## 7 組織及び社員配置状況

(令和元年8月1日現在)

(組織図)



※ パートタイマー (券売員) : 16名

## (役 員)

(令和元年8月1日現在)

役 員	総数 (常勤)	内 訳				
		固有 (市退職者)	他団体 (市退職者)	市 関 係 者		
				市兼務	市派遣	合 計
総 数	15 (3)	1 (1)	13 (0)	1	0	1
社 長	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0	0	0
常務取締役	1 (1)	0 (0)	1 (0)	0	0	0
取 締 役	9 (0)	0 (0)	8 (0)	1	0	1
監 査 役	4 (1)	0 (0)	4 (0)	0	0	0

## (社 員)

(令和元年8月1日現在)

組 織	総数	内 訳					嘱託社員 (市退職者)	
		固有 (市退職者)	他団体	市関係者				
				市兼務	市派遣	合計		
総 数	12	11 (0)	1	0	0	0	0 (0)	
総務部	総 数	6	5 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	部 長	1	0 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	総務課長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	総務課	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	管理課長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	管理課	2	2 (0)	0	0	0	0	0 (0)
営業部	総 数	5	5 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	部 長	0	0 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	課 長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	営業課	4	4 (0)	0	0	0	0	0 (0)
企画課	総 数	2	2 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	部 長	0	0 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	課 長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	企画課	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)

## 8 役員名簿

(令和元年8月1日現在)

役員の名称	氏 名	就 任 年 月 日	市または民間における役職名
代表取締役社長	中 野 計 雄	令和元年6月19日	
常 務 取 締 役	龍 美 樹	平成29年6月16日	
取 締 役	高 島 収	平成29年6月16日	福岡市経済観光文化局長
取 締 役	松 田 英 紀	平成25年6月13日	(株)RKB 毎日ホールディングス 代表取締役
取 締 役	歌 川 信 郎	平成30年6月18日	日本放送協会 福岡放送局長
取 締 役	鈴 木 克 明	平成29年6月16日	(株)テレビ西日本 代表取締役社長
取 締 役	道 永 幸 典	令和元年6月19日	西部瓦斯(株) 代表取締役社長
取 締 役	竹 島 和 幸	平成26年6月17日	西日本鉄道(株) 取締役会長
取 締 役	二 木 清 彦	平成29年6月16日	九州朝日放送(株) 専務取締役
取 締 役	朝 日 利 彰	平成30年9月28日	西日本電信電話(株) 九州事業本部 理事 ビジネス営業部長
取 締 役	傍 示 文 昭	平成30年6月18日	(株)西日本新聞社 取締役
常 勤 監 査 役	柴 田 浩 一	平成28年6月17日	
監 査 役	石 原 隆	平成26年6月17日	(株)西日本シティ銀行 常務執行役員 地域振興部長
監 査 役	中 溝 英 俊	平成28年6月17日	(株)福岡放送 専務取締役
監 査 役	柳 沢 豊	令和元年6月19日	(株)TVQ九州放送 取締役

## 第2 平成31年度(令和元年度)事業計画

### (5) 対処すべき課題

平成31年度は、開業30周年のリニューアルを契機とし、更なる顧客満足度向上に努め、広報宣伝を強化することで、リピーター客の獲得とともに国内外からの集客を図り、過去最高水準の展望客数68万人を目指します。

また、平成30年12月の火災事故を踏まえた危機管理体制の強化を図るとともに、業務の見直し・改善・効率化を進め、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

本年度も当社は、福岡都市圏における主要放送通信施設及び福岡市の重要な観光スポットとしての役割を果たすべく事業を展開いたします。

平成31年度の重点項目は以下のとおりです。

#### ① 展望客の確保と顧客満足度の向上

リニューアル効果を最大限且つ持続的に発揮するために、広報宣伝及び営業活動の取り組みを強化してまいります。重ねて、国外客については、韓国人観光客をはじめ近隣の国・地域に対して、関係諸団体とも連携し効果的な営業を行い、集客強化に努めてまいります。

更に、キャッシュレス決済の導入など顧客満足度向上に取り組んでまいります。

#### ② ホール・広場等施設の有効活用

既存取引先の継続利用に加え、新規取引先の獲得に向けて営業活動を展開してまいります。

併せて、施設改善等更なる有効活用の検討を行ってまいります。

#### ③ 経営基盤・組織体制の強化

営業施策の強化や新たな収益源の検討、業務改善による経費削減を図り、経営基盤の強化を図ってまいります。加えて、社員のスキル向上、コンプライアンスの強化や働き方改革に沿った労働環境の整備を行い、組織体制を強化してまいります。

#### ④ 施設整備と維持管理

長期保全計画に基づく補修・更新工事の実施や、定期点検の徹底により施設の整備と維持管理を行ってまいります。

また、火災事故を教訓とした災害時の防災・避難訓練を実施するとともに工事関係者に対する安全講習会を行い、危機管理体制の強化を図ってまいります。

### 第3 平成30年度事業報告等

#### 1 会社の現況に関する事項

##### (1) 事業の経過及びその成果

平成30年度は、開業以来初の全面リニューアル工事による一ヶ月の休館や放送施設賃貸料の見直し等による収益への影響が懸念された中、以下の4項目を重点的に事業活動を展開しました。

##### ① 展望客の確保

リニューアル工事による一ヶ月の休館はありましたが、展望客数は、イベントや広報活動等の営業施策の強化やインバウンド効果により、韓国人展望客を中心に堅調に推移し、年間展望客数は63万6千人となりました。

##### ② ホール・広場等施設の有効活用

既存取引先の継続利用に加え、大口の新規取引先の確保に努めましたが、リニューアル工事による一ヶ月の休館等もあり、前年度実績を若干下回る結果となりました。

##### ③ 集客施設の大規模リニューアル

開業30周年を迎えるにあたり、開業以来初となるエントランスや展望室、新規コンテンツの制作等の全面リニューアル工事を行いました。2月のリニューアルオープン以降、特に昼間帯に国内客やシニア層の展望客が増加しており、今後とも魅力ある観光施設として顧客満足度の向上に努めてまいります。

##### ④ 施設設備の改善及び維持管理

長期保全計画に基づくタワー塔内の塗装工事や防災盤更新等の補修・改修工事に加え、リニューアルに伴う空調工事等を実施しました。

以上のような事業活動の結果、当事業年度の売上高は798百万円と前事業年度に比べ24百万円(△3.0%)の減収となりましたが、経費削減に努め、営業利益は16百万円(+21.2%)増の94百万円、経常利益は17百万円(+23.4%)増の93百万円となりました。リニューアルに伴う固定資産除却損の発生により、当期純利益は5百万円(△10.1%)減の45百万円となりました。

なお、各売上高の状況は次のとおりであります。

区 分	前事業年度		当事業年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
展望料	361	44.0	343	43.0	△18	△5.0
放送施設賃貸料	304	37.0	297	37.2	△7	△2.4
テナント収入	46	5.7	45	5.7	△1	△3.0
共益費収入	29	3.5	28	3.6	△0	△1.0
会場使用料	28	3.5	26	3.4	△1	△6.8
駐車場収入	23	2.9	23	2.9	△0	△3.3
その他の収入	27	3.4	33	4.2	5	18.8
合 計	823	100.0	798	100.0	△24	△3.0

(注)本頁の表示以下、事業報告中の数字については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## (2) 資金調達の様況

当事業年度において、タワー館内リニューアルに伴う資金として、(株)西日本シティ銀行、(株)福岡銀行、(株)みずほ銀行、(株)福岡中央銀行より総額220百万円を長期借入金で調達しております。

## (3) 設備投資の様況

当事業年度において実施した設備投資の総額は306百万円であり、その主なものは次のとおりです。

タワー館内リニューアル	269百万円
タワー防災盤更新工事	24百万円

## (4) 財産及び損益の様況の推移

区 分	第29期 (平成28年3月期)	第30期 (平成29年3月期)	第31期 (平成30年3月期)	第32期 (当事業年度) (平成31年3月期)
(百万円) 売 上 高	741	784	823	798
(百万円) 営 業 利 益	145	127	77	94
(百万円) 経 常 利 益	135	121	75	93
(百万円) 当 期 純 利 益	88	83	50	45
(円) 1株当たり当期純利益	1,472	1,386	846	760
(百万円) 総 資 産	4,451	4,381	4,260	4,506
(百万円) 純 資 産	3,814	3,897	3,948	3,994
(円) 1株当たり純資産	63,572	64,959	65,806	66,566

(注) 記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示

## 2 貸借対照表

### 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>352,533</b>	<b>流動負債</b>	<b>132,601</b>
現金及び預金	330,569	1年以内に返済予定の 長期借入金	48,683
売掛金	4,532	未払金	18,591
未収消費税等	3,093	未払法人税等	21,841
前払費用	6,184	未払費用	10,520
商品	8,152	預り金	1,211
その他	1	前受収益	31,754
<b>固定資産</b>	<b>4,153,719</b>	<b>固定負債</b>	<b>379,641</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,076,899</b>	長期借入金	248,090
建物	840,473	預り保証金・敷金	68,722
構築物	1,872,534	退職給付引当金	61,179
什器備品	127,871	役員退職慰労引当金	1,650
土地	1,236,020		
<b>無形固定資産</b>	<b>3,665</b>		
電話加入権	678		
商標権	15		
ソフトウェア	2,971		
<b>投資その他の資産</b>	<b>73,153</b>	<b>負債合計</b>	<b>512,242</b>
投資有価証券	10,000	<b>(純資産の部)</b>	
保険積立金	35,677	<b>株主資本</b>	<b>3,994,010</b>
繰延税金資産	27,476	<b>資本金</b>	<b>3,000,000</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>994,010</b>
		その他利益剰余金	994,010
		繰越利益剰余金	994,010
		<b>純資産合計</b>	<b>3,994,010</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,506,252</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,506,252</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 3 損益計算書

## 損 益 計 算 書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		798,727
売 上 原 価		443,158
売 上 総 利 益		355,568
販売費及び一般管理費		261,506
営 業 利 益		94,062
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	310	
そ の 他	916	1,226
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,986	
その他の営業外費用	40	2,027
経 常 利 益		93,260
特 別 損 失		
固定資産除却損	24,402	24,402
税引前当期純利益		68,857
法人税、住民税及び事業税	26,024	
法人税等調整額	△2,805	23,219
当 期 純 利 益		45,638

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	3,000,000	948,372	3,948,372
当期変動額			
当期純利益		45,638	45,638
当期変動額合計		45,638	45,638
当期末残高	3,000,000	994,010	3,994,010

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 5 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、すべて「その他有価証券（時価のないもの）」であり、移動平均法による原価法によって評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	6 年 ～ 4 7 年
構築物	8 年 ～ 5 0 年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 6 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

福岡タワー施設改善の企画・施工請負業務

331百万円

## 7 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし